

参考文献一覧

第Ⅰ部

(第4章について)

- 内閣府 (2020)「令和2年度年次経済財政報告」
- 総務省統計局 (2020)「2019年消費者物価指数年報」＜コラム2＞2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響（試算値）

(第5章について)

- 厚生労働省 (2020)「2020年度雇用政策研究会報告書」
- 周燕飛 (2021)「コロナショックと女性の雇用危機」JILPT Discussion paper 21-09
- 内閣府 (2021)「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」

(第6章について)

- 内閣府 (2020)「令和2年度年次経済財政報告」
- 小林徹 (2021)JILPTリサーチアイ第53回「新型コロナウイルス流行下（2020年2～9月）の企業業績と雇用—「第2回新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」二次分析—」
- 酒光一章 (2021)JILPTリサーチアイ第58回「新型コロナ感染症拡大下における雇用調整助成金利用企業の特徴と助成金の効果—JILPT企業調査二次分析」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2021)「日本経済2020-2021」
- 内閣府 (2012)「平成24年度年次経済財政報告」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2013)「日本経済2012-2013」
- (独)労働政策研究・研修機構 (2017)「雇用調整助成金の政策効果に関する研究」労働政策研究報告書 No.187
- O E C D (2015)「Back to Work: Japan : Improving the Re-employment Prospects of Displaced Workers」

第Ⅱ部

(第1章について)

- 新型コロナウイルス感染対策分科会 偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ (2020)「偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループこれまでの議論のとりまとめ」

(第2章について)

- 厚生労働省 (2019)「令和元年版労働経済の分析」
- 大久保敏弘・(公財)NIRA総合研究開発機構 (2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」
- 森川正之 (2020)「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」RIETI Discussion Paper Series 20-J-034
- 厚生労働省 (2020)「これからのテレワークでの働き方に関する検討会 報告書」